

平成 27 年度 事業計画

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日



一般社団法人 情報サービス産業協会

JISA 行動憲章

情報サービス産業CSR(企業の社会的責任)宣言十箇条

我々情報サービス産業協会会員は、社会の情報基盤を提供する基幹産業の一員としての立場を自覚し、高い企業倫理と職業倫理をもって、市場と取引と経営の透明性を高め、人を大切にする魅力ある産業となるべく努力し、健全な情報化社会の発展に貢献する。また、法令・社会規範の遵守、人間尊重、社会・経済との融合、自由で主体性ある事業活動の保持、社会的良識と責任ある行動により、自らが魅力ある産業へ成長することを宣言する。そして、情報技術により、少子高齢化社会に豊かさや調和をもたらし、グローバル化と地域固有文化の伝承を両立させ、未来にかけがえのない地球環境を残し伝えていくことをここに誓う。

1. 基幹産業としての社会的役割を自覚し全うする
2. 高品質かつ安全性・信頼性に富む情報サービスを提供する
3. 知的財産の価値を正しく認識し尊重する
4. 法令及び社会規範遵守の経営を実践する
5. 事業活動と情報サービス市場の透明性を確保する
6. 優秀かつ多様な人材が育ち活躍できる環境を確立する
7. 情報技術のプロフェッショナルとしての自覚と職業倫理を保持できる環境を確立する
8. 新たな夢と可能性にチャレンジする経営を実践する
9. 経営者は自らの責務として本宣言を実践する
10. 業界のモラルと自浄能力を維持・向上する

協会は、本宣言に同意しかつ企業活動により産業の信頼と信用を高めることに貢献する企業で構成する。

平成18年 5月制定
平成23年11月改訂

目次

I 環境認識.....	1
II 基本方針.....	3
III 重点課題	
1. 業界の方向付けをする	3
2. 業界の声を集約する	3
3. 社会に訴求する.....	4
IV 組織体制	
1. 業界の方向付けをする組織として	
ビジョン策定プロジェクト	5
2. 業界の声を集約する組織として	
(1) 会員の声を集約する組織	
政策委員会	5
(2) 働く一人ひとりの声を集約する組織	
①IT アーキテクトコミュニティ	6
②大学非常勤講師ネットワーク	6
③会員連携コミュニティ	6
④アジャイルコミュニティ	6
⑤マイナンバー活用推進コミュニティ	6
⑥営業力向上コミュニティ	6
⑦ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ	6
⑧採用担当者コミュニティ	6
⑨スキル標準活用コミュニティ	6
⑩要求開発事例研究会	6
⑪情報セキュリティ研究会	7
⑫プロジェクト健全化研究会	7
⑬VSE（標準化）研究会	7
⑭グローバルビジネス研究会	7
3. 社会に訴求する組織として	
(1) 変革（イノベーション）の推進	
①ビジネス変革委員会	7
②「未来を展望する」委員会	7
③技術強化委員会	8

④標準化委員会.....	8
⑤マーケティング強化委員会.....	8
(2) プレゼンスの向上	
①白書委員会.....	8
②広報委員会.....	8
③ダイバーシティ委員会.....	9
④国際委員会.....	9
⑤要求工学委員会.....	9
(3) 中小・地域会員企業の発展に資する活動	
①中小経営委員会.....	9
②地域連携推進委員会.....	9
(4) 人材創造	
デジタルビジネス人材委員会.....	10
(5) 制度・イベント	
①知財・法務委員会.....	10
②財務税制委員会.....	10
③環境委員会.....	10
④パブリックポリシー委員会.....	11
⑤コンベンション・SPES委員会.....	11
4. 副会長の担当分野.....	11
5. タスクフォース.....	11
6. 合同委員会.....	11
V 事務局事業	
1. 会議の運営	
①定時総会.....	12
②理事会.....	12
③正副会長会議.....	12
④地区会.....	12
2. 全体交流活動の運営	
①新年賀詞交歓会.....	12
②定時総会情報交換会.....	12
3. 表彰	
JISA Award.....	12
4. 情報発信	
①会報.....	13

②JISA ニュース配信	13
③記者会見	13
④論説・編集委員懇談会	13
5. 統計・調査	
各種統計	13
6. 会員拡大	
①入会促進	13
②Web メンバー拡大	13
7. 地域発展	
地域活性化事業	13
8. 研修事業	
①ICT カレッジ	14
②ビジネスプロセス Doing スクール	14
③次世代リーダー養成アカデミー	14
④要求工学セミナー	14
⑤ビッグデータ解析セミナー	14
⑥ソフトウェアプロセスセミナー	14
⑦法務セミナー	14
⑧国際セミナー	14
⑨社長塾	14
9. 視察	
海外視察等	15
10. 審査事業	
プライバシーマーク審査	15
11. 証明書発行	
税制証明書発行	15
12. 保険代理店等	
①各種保険	15
②総合型確定拠出年金	15
13. DB 等事業	
①HP 運営	15
②会員情報 DB サービス提供	15
③IT Job Gate	16

I 環境認識

はじめに

我が国経済は、デフレからの確実な脱却と経済再生を目指す過程の中で緩やかな回復基調にあるものの、消費マインドの弱さや海外景気の下振れなどもあり、景気回復の足踏み感やアベノミクス効果の遅延感が払拭できない状況にある。

こうした中、成長戦略（第三の矢）と地方へのアベノミクス成果の浸透によって経済の好循環を確かなものとするべく、日本再興の実現への期待が高まりつつある。このような期待を現実のものとする最大の鍵が、ITを軸とするイノベーションの実現であり、顧客における攻めのIT経営への転換である。その意味でITを担う我々情報サービス産業は、かつて経験したことのない重い役割と責任を担う環境に置かれているといえる。

デジタルビジネス革命のうねり

今日のスマートデバイスやクラウドコンピューティングの普及は、ソーシャルコンピューティングをより浸透させ、ITリソースのコモディティ化を一層進展させており、情報やそれを生み出すIT基盤も“所有する時代”から“共有する時代”へと急速に変化させている。また、あらゆるモノがインターネットでつながるIoT（Internet of Things）は、第四次産業革命とも呼ばれ、社会や産業におけるITの影響力をかつてないほど大きなものに引き上げている。

こうしたIoTの進展は、人・ビジネス・モノが数百億以上ものデバイスによってつながり、集約され、様々な現場から大量のデータを収集・解析し、新たなビジネスを創り出すものとなり、既存ビジネスを破壊的に変革していく可能性を秘めている。それは、あらゆる産業の役割と枠組をも大きく変える、デジタルビジネス革命の潮流といえる。

欧州における「インダストリー4.0」や米国の「インダストリー・インターネット」等の生産プロセスのデジタル革命は、いずれもIoTを軸に現場から多種多様かつ大量のデータを業務・経営におけるITモデルに従い収集・解析し、高度な判断や自動制御を実現するデータ駆動型イノベーションを目指している。そこでは、データ品質の確保が大きな課題となっており、SIや情報サービス系に強みを持つ日本の情報サービス産業にとって新たな活躍の場であるともいえる。

我が国における産業別IoT基盤の整備を我々情報サービス産業が先駆的に主導することができれば、IoT時代における顧客の経営やビジネスモデルの変革の実現に大きな役割を果たすことができる。我々がこの流れを主体的に捉え、社会のデジタル化の進展に貢献できるかどうか、情報サービス産業の将来を大きく左右するといえる。

情報サービス産業への期待

情報サービス産業の足元をみると、金融分野における大規模システム開発、回復途上にある顧客の IT 投資、導入直前に迫ったマイナンバー対応など、いわゆる 2015 年問題への対応に迫られ、増大する IT 需要に対し、人材リソース面で大きな課題を抱えている。また、スクラッチ開発からクラウドサービスへのシフトや既存システムの保守・運用に対するコスト削減要請等により、こうした仕事量の増加が必ずしも収益の向上につながっているとはいえず、特に、中小規模の企業や地域に立地する企業を中心に業況回復の実感が乏しい状況にある。

一方、顧客企業では、IT ガバナンスの強化による情報システム構築・運用における内製化の進展、セキュリティ対策の一環としての外部調達の見直し、現業部門やデジタル戦略部門における直接的な調達等、IT 投資と調達の在り方が大きく変わりつつある。業界各社では、こうした動きに的確に対応できない状況も明らかになっている。さらに、受託開発業務においても質及び領域の両面において変化が進み、業務分野と提供サービスの機能による IT ベンダの専門化がますます進展しており、企業規模のいかんを問わず専門性や強みの発揮がなければ生き残れない時代に入ってきている。

こうした状況を踏まえると、今、我々が優先して為すべきことはデジタルビジネス革命のうねりの中であって、IT 活用によるビジネスモデルの構築力をより高めることである。そのためには企業、グループ、業界など、従来の枠を越えたビジネス連携が必要となろう。加えて、自らの強みを活かした新規事業のスタートアップや顧客やベンチャー等との連携による新たなビジネス創出など、企業規模を問わず業界を挙げてイノベーションに積極果敢に挑戦していくことが求められる。

他方、IT 提供形態がいかに変わろうとも情報システム構築・運用に関する能力が重要であることに変わりはない。この能力を磨き続け、高速開発と高品質を両立させることが求められている。これは、グローバルに戦う上でも欠かせない能力である。そして、その実現の鍵が技術、人材及びそれらを活かす仕組にあることを今一度再認識する必要がある。

今やすべての領域においてデジタル化が加速している。経営の革新や新たな社会創りには IT がその核として不可欠であり、その事実を顧客の経営トップにしっかり受け止めてもらうよう努めることも我々の重要な務めである。

II 基本方針

平成 27 年度においては、デジタルビジネス革命がもたらす変化を再認識し、これまでに取り組んできた改革により、サービス化、パートナー化、知識集約化及びグローバル化をさらに進化させ、変革の“ネクストステージ”へと進み、IT ビジネスモデルを軸に社会（産業、地域、行政等）における新たなビジネス提案のできる産業としての基盤を強化していく。

羅針盤無き時代に情報サービス産業が顧客とともにビジネスのデジタル化を推進していくためには、先ずは、変化する国内外の市場とそこで我々が提供し得る価値を展望し、業界が進む方向を示す中長期ビジョンが必要となる。

こうした認識の下、事業計画の策定に当たり、業界団体としての JISA の役割について、次の三つを重点課題として掲げる。

1. 業界の方向付けをする
2. 業界の声を集約する
3. 社会に訴求する

III 重点課題

1. 業界の方向付けをする

業界ビジョンを策定し、業界が今後進むべき方向を示す。業界ビジョンは、変化する社会における IT 利活用の在り方を展望し、これからの国内市場、グローバル市場及びビジネスモデルはどのような姿になるのか、情報サービス産業として社会や顧客に提供していく価値は何か、IT サービス、技術及び人材はどうなっていくかを考え、業界内外で共有することを目指す。

2. 業界の声を集約する

業界ビジョンを実現するために業界の声を集約する。また、会員の拡大、会員連携の強化、協会活動への参加促進、協会活動の活性化と効果的な運営、更には社会に向けた情報発信の強化等に資するため、会員の意見・要望を集約する。さらに、業界で働く一人ひとりの声を社員参加型のコミュニティ型研究会で集約し、会員企業で働く約 35 万の IT 人材の力を結集していくことを目指す。

コミュニティ型研究会（呼称はコミュニティ、ネットワーク又は研究会）は、業界内外よりスペシャリストが集うオープンイノベーションを追求する“場”でもあり、業界固有

のテーマに拘らず広くテーマを設定し、継続的に取り組む。その運営は、参加者自らが具体的な目的、目標、活動内容を自律的に決定し、参加者の実情に合わせ、開催日時の設定や SNS の活用等、柔軟な運営を指向する。また、必要に応じて委員会への改組、期中での新規設置及び解散等、機動的に設置・運営していく。将来的にはコミュニティ型研究会が協会の重要な活動となることを目指す。

3. 社会に訴求する

業界団体として政治、国・地方自治体、産業界、大学・研究機関、市民への発信力を高めるため、重点テーマ分野毎に業界固有のテーマを設定し、原則として、単年度で具体的な成果を出す専門の委員会（呼称は単に委員会とする）を設置する。なお、今期については、前年度までの既存委員会・部会等を中心に改組・再編して設定する。

委員会は、原則として理事が委員長を務める（定時総会以降に選任）。選任された委員長は、就任後に事務局とともに活動プラン（年度活動企画）を策定する。委員会には、原則として、部会・WG は設けず、活動テーマ数は1から2本程度に絞る。委員は、会員企業及び業界外より募る有識者で構成する。各委員会は、必要に応じて政策提言をまとめ、発信する。

重点テーマ分野は、(1)変革（イノベーション）の推進、(2)業界プレゼンスの向上、(3)中小・地域会員企業の発展に資する活動及び(4)人材創造の推進（スキル転換を含む。）とする。また、制度対応及び情報発信イベントを担当する委員会も設ける。

IV 組織体制

1. 業界の方向付けをする組織として

ビジョン策定プロジェクト

ビジョン策定プロジェクトは、正副会長を中心に編成し、以下の作業、手続き等を経て業界が今後進むべき方向を示すビジョンを策定する。

- ・市場動向等のリサーチ
- ・有識者（業界内外）へのヒアリング、フューチャーセッション等の実施
- ・会員への意見募集（政策委員会と連携）
- ・公募形式により会員企業社員から将来展望に関する意見収集

2. 業界の声を集約する組織として

(1) 会員の声を集約する組織

政策委員会

政策委員会は、組織運営の強化や社会に向けた情報発信の強化等に資するため、協会活動全般に関する会員の意見・要望を集約するとともに、業界ビジョンの具体化に向け、次の事項を中心に取り組む。

- ・協会活動に係る意見・要望の把握（意見交換会、アンケート調査等）
- ・会員拡大策の検討及び実施
- ・業界ビジョンの実現に資する取組（次年度事業計画の立案等）
 - ✓ ビジョンに即した次年度の活動テーマを策定
 - ✓ ビジョンを踏まえた委員会等組織体制の構築（既存テーマの再編を含む。）
 - ✓ ビジョンの普及・浸透

(2) 働く一人ひとりの声を集約する組織

コミュニティ型研究会（呼称は、コミュニティ、ネットワーク又は研究会）

①IT アーキテクトコミュニティ

IT アーキテクトが情報交流しお互いに切磋琢磨するコミュニティ

②大学非常勤講師ネットワーク

JISA 会員企業における大学非常勤講師（兼務者）が情報交流により授業内容の充実を図るとともに、当産業の認知度向上を目指すコミュニティ

③会員連携コミュニティ

サービス化・知識集約化を促進するための企業連携を目指すコミュニティ

④アジャイルコミュニティ

スピード経営に対応した開発方法論の普及とビジネスに活かすことを目指すコミュニティ

⑤マイナンバー活用推進コミュニティ

2016 年から始まる社会保障・税番号制度が企業に与える影響について情報共有を行うとともに、将来（2019 年以降）の民間での活用も含む利用分野の拡大に関する検討を行うコミュニティ

⑥営業力向上コミュニティ

営業力向上を目的とするコミュニティ

⑦ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ

女性の活躍推進及び“イクボス”の普及・拡大を目的とするコミュニティ

⑧採用担当者コミュニティ

情報サービス産業に関心のある学生への情報発信の場として「IT 業界研究カフェ」を企画・運営し、業界理解を深めるコミュニティ

⑨スキル標準活用コミュニティ

i コンピテンシ・ディクショナリの活用等を研究するコミュニティ

⑩要求開発事例研究会

REBOK の普及活動を通じ要求開発の事例研究と情報共有を行うコミュニティ

⑪情報セキュリティ研究会

情報セキュリティに関する最新技術及び規格の動向を把握し、情報セキュリティ技術力向上に資する活動に取り組むコミュニティ

⑫プロジェクト健全化研究会

コミュニケーションの観点からプロジェクト健全化を研究するコミュニティ

⑬VSE（標準化）研究会

JISA「VSE 標準 導入の手引き」の活用及び普及促進を行うコミュニティ

⑭グローバルビジネス研究会

国際展開及び国際連携に関心のある業界内外の有識者による情報交流を通じグローバルビジネスの推進を図るコミュニティ

3. 社会に訴求する組織として

(1) 変革（イノベーション）の推進

①ビジネス変革委員会

ビジネス変革委員会は、新規技術によるハードウェアと IT サービスの融合 (IoT) に係る環境整備、ベンチャー企業及びスタートアップ企業等との連携促進を図り、社会的課題解決を促進する提案を行うため、次の事項を中心に取り組む。

- ・IoT 連携プラットフォーム構築、スタートアップ企業との連携
- ・国家 IT プロジェクト（新興国の市場開拓等を含む。）の提案

②「未来を展望する」委員会

「未来を展望する」委員会は、欧米及びアジアをはじめ世界で起きているデジタルビジネス革命の動向を把握し、業界内外に発信するため、次の事項を中心に取り組む。

- ・デジタルビジネスに関する国内外の知識・事例等の収集
- ・顧客や業界関係者に対するデジタルビジネスによる変革の啓発（刺激）

③技術強化委員会

技術強化委員会は、インダストリー4.0等の海外先進技術動向を獲得し、我が国のソフトウェアイノベーションに繋げることを目標とし、ソフトウェア開発における技術力及び生産性向上に資するため、次の事項を中心に取り組む。

- ・最新技術動向の把握、情報技術マップ調査の実施
- ・技術・経営横断的テーマの検討

④標準化委員会

標準化委員会は、情報規格調査会におけるISOリエゾン活動、IoTの進展への対応等、業界における標準化をリードできる人材の発掘と育成に取り組み、国際競争力の獲得を図るため、次の事項を中心に取り組む。

- ・ISOリエゾン活動への参加
- ・IoTに係る標準化対応の研究

⑤マーケティング強化委員会

マーケティング強化委員会は、受託型営業から提案型へと営業活動の転換を図り、デジタルビジネスの創造を目指すため、次の事項を中心に取り組む。

- ・営業プロセス向上のための検討（人材高度化含む。）
- ・新規事業スタートアップ及びベンチャー提携の促進に関する検討

(2) プレゼンスの向上

①白書委員会

白書委員会は、情報サービス産業白書の刊行及びその在り方を含めた白書編纂活動の発展のため、次の事項を中心に取り組む。

- ・情報サービス産業白書2016（総論版）の刊行
- ・技術及び制度の動向に関する情報提供方法（オンライン版）の構築

②広報委員会

広報委員会は、情報サービス産業の使命・役割やエンジニアの仕事等に対する社会的理解を広く浸透させ、国内外における業界のプレゼンス向上を図るため、次の事項を中心に取り組む。

- ・各種チャネルを活用した顧客、社会、グローバルへの情報発信
- ・小中高校向け情報教育の推進

③ダイバーシティ委員会

ダイバーシティ委員会は、多様な人材（女性、障がい者、高齢者、外国人等）が活躍できる創造的で魅力のある産業を目指し、次の事項を中心に取り組む。

- ・ JISA ダイバーシティ戦略（女性の活躍拡大）の推進
- ・ 障がい者雇用の促進
- ・ 労働時間短縮の推進
- ・ テレワークの推進

④国際委員会

国際委員会は、国際関係活動及び業界におけるグローバル展開に関し、日本の業界を代表する組織として、国際社会における我が国 IT 産業のプレゼンス向上を目的とし、次の活動を行う。

- ・ 海外業界団体等との連携の推進
- ・ グローバル市場に関する情報収集

⑤要求工学委員会

要求工学委員会は、REBOK®の国際展開により、世界へ日本発の創造を発信し、対外プレゼンスの向上を図るため、次の活動を行う。

- ・ 英語版 REBOK®の作成及び普及

(3) 中小・地域会員企業の発展に資する活動

①中小経営委員会

中小経営委員会は、デジタルビジネスの推進を鍵に業界及び地域（首都圏を含む。）における中小情報サービス企業の経営活性化を図るため、次の活動を行う。

- ・ 地方創生に係る事例収集及び業界としての取組策に関する検討
- ・ 中小情報サービス企業における人材育成等の経営課題の検討

②地域連携推進委員会

地域連携推進委員会は、地域団体等が参加し、地域ビジネスの活性化及び地域間連携の促進を図り、地域における IT 利活用をプロデュースするため、次の活動を行う。

- ・ 参加団体における地域連携事業の推進
- ・ 各地域間における情報交流及び連携

(4) 人材創造

デジタルビジネス人材委員会

デジタルビジネス人材委員会は、IT 基盤を構築する人材からデジタルビジネスを創造する人材への変革を目指し、次の事項を中心に取り組む。

- ・ デジタルビジネスを牽引するリーダー像に関する検討
- ・ 日本版ビジネスアナリシス体系の検討、研修の企画及び実施
- ・ IT 人材の労働市場に関する検討
- ・ 人材育成エコシステム構築を目指す産学連携の推進

(5) 制度・イベント

①知財・法務委員会

知財・法務委員会は、知的財産及び法的諸課題に対応するため、次の事項を中心に取り組む。

- ・ 知的財産権、契約関連法制、派遣法等への対応
- ・ リーガルマインドの浸透

②財務税制委員会

財務税制委員会は、財務及び税制に関する諸問題に対応するとともに、我が国における IT 投資を促進するため、次の事項を中心に取り組む。

- ・ 平成 28 年度税制要望の作成
- ・ 会計基準動向（IFRS 対応等）に関する情報収集及び提供
- ・ 財務税制関連事項への対応
- ・ IT 投資促進に資する政策の活用

③環境委員会

環境委員会は、CO2 削減等の環境問題、ビッグデータへの対応等、データセンターに係る事業の発展及びグローバル展開を推進するため、次の事項を中心に取り組む。

- ・ データセンタービジネスの国際競争力向上に関する検討
- ・ 環境（省電力）貢献量の算出方法等認知度向上に関する検討
- ・ CO2 削減自主行動計画の推進及び環境関連法規制への対応

④パブリックポリシー委員会

パブリックポリシー委員会は、グローバルビジネスにおける環境整備を目的とし、重要な政策問題に関する情報収集、意見交換、会員企業への周知活動を行うほか、日本の産業界としての立場や考え方を海外に向けて発信し、各国と連携して、次の事項を中心に取り組む。

- ・サイバー空間における規律、インターネットガバナンス
- ・越境データ保護、プライバシー保護
- ・サービス貿易

⑤コンベンション・SPES 委員会

コンベンション・SPES 委員会は、従来の JISA コンベンションと SPES を統合し、経営者、エンジニア等が一堂に会する場として「JISA Digital Masters Forum2015（仮称）」を新たに企画・運営する。

- ・講演及びワークショップ等の企画・運営

4. 副会長の担当分野

副会長は、総合政策、国際、経営、技術及び広報の各分野を担当し、それぞれに関連する委員会及びコミュニティ等の活動を統括（例：四半期毎に各分野におけるミーティングの設定等）する。

なお、第 32 回定時総会までは各委員会における活動テーマは平成 26 年度の政策、市場創造チャレンジ、ビジネス基盤強化、技術強化及び国際連携の 5 委員会が継続する。

5. タスクフォース

正副会長会議の判断により、担当副会長の下、個人情報保護、マイナンバー、政府調達、サイバーセキュリティ等の制度対応について、業界における当該分野の第一人者及び有識者等によるタスクフォースを設置し、協会としての要望、提言等を取りまとめる。

6. 合同委員会

合同委員会は、事業活動の効果的な運営を図るため、各委員会及び各コミュニティ型研究会がそれぞれの課題や役割、目標等を共有し、相互に連携することを目的に適宜開催する。

V 事務局事業

事務局が主体となって次の各事業（イベント、研修等）を実施する。なお、実施に当たっては、目的、成果及びコストの意識を重視し、事業内容により将来的には協会財政に寄与する収益事業化を志向する。

1. 会議の運営

①定時総会

6月12日、ANA インターコンチネンタルホテルにおいて開催

②理事会

原則として隔月（5月、7月、9月、11月、1月、3月）に定例会を開催

③正副会長会議

原則として毎月定例会を開催

④地区会

会員交流を目的として、東日本地区会、東京（A地区会、B地区会、C地区会、D地区会）、関東地区会、中部地区会、関西地区会及び西日本地区会を設置し、代表幹事を中心に主体的に運営する。

2. 全体交流活動の運営

①新年賀詞交歓会

平成28年1月12日、ANA インターコンチネンタルホテルにおいて開催

②定時総会情報交換会

6月12日、ANA インターコンチネンタルホテルにおいて開催

3. 表彰

JISA Award

会員のイノベーション促進と業界のプレゼンス向上を目的として、JISA Awards 2015を実施し、定時総会で表彰、別途記念講演会を開催。また、JISA Awards 2016

の募集を行う。

4. 情報発信

①会報

関連政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載した季刊 JISA 会報を年 4 回発行（毎号約 3,000 部）、JISA 会報のコンテンツ公開案を検討

②JISA ニュース配信

毎週約 3,000 ユーザに年間 50 回配信、プッシュ型配信の拡大を図る。

③記者会見

プレス関係者への記者会見を年間数回開催

④論説・編集委員懇談会

一般・経済紙の論説委員及び編集委員との懇談会を年間数回開催

5. 統計・調査

各種統計

基本統計調査、DI 調査、賃金調査等の実施

6. 会員拡大

①入会促進

政策委員会と連携し、入会促進キャンペーン等の実施

②Web メンバー拡大

会員企業の従業員を含む情報発信強化のために Web メンバー1 万人を目指す。

7. 地域発展

地域活性化事業

地域団体が実施する地産地消のための各種活動等を支援し、地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域経済の活性化を目指す。

8. 研修事業

①ICT カレッジ

IT プロフェッショナル育成研修として定期講座及び通信教育講座の開講（上期・下期）、受講生の拡大を図る。

②ビジネスプロセス Doing スクール

平成 26 年度政策委員会企画部会より継承、ビジネスアナリストの育成を図るためのコースを企画・開催

③次世代リーダー養成アカデミー

平成 26 年度ビジネス基盤強化委員会ダイバーシティ部会より継承、第 6 期「次世代リーダー養成アカデミー」を企画・開催

④要求工学セミナー

平成 26 年度技術強化委員会要求工学推進部会より継承、要求工学知識体系 (REBOK®) に基づく研修を開催

⑤ビッグデータ解析セミナー

平成 26 年度技術強化委員会ソフトウェアエンジニアリング部会より継承、統計学の基本概念とデータ解析手法を習得する「ビッグデータ解析入門研修」を開催

⑥ソフトウェアプロセスセミナー

ソフトウェア技術者の作業プロセスを改善するための手法 PSP®を演習形式で習得する「ソフトウェアプロセスセミナー」を開催

⑦法務セミナー

各種法務セミナーを企画・開催

⑧国際セミナー

各種国際関連セミナーを企画・開催

⑨社長塾

次世代経営者のための各種セミナーを企画・開催

9. 視察

海外視察等

関係委員会と連携し、年間スケジュールによる計画的な海外ミッション等の企画・運営

10. 審査事業

プライバシーマーク審査

プライバシーマーク審査会の運営、プライバシーマーク審査の実施

11. 証明書発行

税制証明書発行

生産性向上設備投資促進税制証明書の発行

12. 保険代理店等

①各種保険

従来の情報サービス業者賠償責任保険、グループ保険、労災保険上乘せ補償等の団体保険の運営に加え、新たな保険の立ち上げを検討

②総合型確定拠出年金

総合型確定拠出年金について JJK との協力体制の構築

13. DB 等事業

①HP 運営

月間平均で約 10 万件(頁単位)アクセスにより広告事業化(収益事業)を志向

②会員情報 DB サービス提供

強みと特長による検索が可能な会員情報 DB の構築・運営、広告事業化(収益事業)を志向

③IT Job Gate

学生向け業界広報サイトのリニューアル、広告事業化（収益事業）を志向

以上

